

全国農業機械商業協同組合連合会

会長 西山 忠彦

◇農機流通業界として、農業を守る自負を持ち、農業・農村の発展に寄与◇

新春を迎え、会員、組合員企業各位ならびに関係機関・団体、メーカーの皆様には謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、旧年中は格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、かつ絶大なご支援をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

2019年は、集中豪雨・台風と度重なる災害により、生活基盤や社会インフラにも大きな被害が生じるなど、自然の力の大きさを否が応もなく思い知らされた一年でした。経済面では内需こそ底堅く推移しましたが、消費増税直後の10月期小売販売額は前回増税時よりも減少幅が大きくなるなど、中小事業者にとっては厳しさのある環境となりました。

国内の農業を概観しますと、担い手への農地の面的集積と農業経営の法人化が着実に進み、農畜産物の新たな需要先としての輸出も拡大を続けています。さらに、スマート農業の社会実装に向けた現場実証が全国各地で進展をみましました。平坦地域ではロボット農機などの導入、中山間地域においてもラジコン草刈機やドローンの活用が期待されるようになっていきます。しかし、農村地域の活力の低下・農業人材の絶対的な不足・耕作放棄地の増加など、根本的な課題の広がりにはなかなか歯止めがかからない状況が続いているように思います。

農機流通業界といたしましては、我が国の農業を守るという自負を持って、組合員がお互いに助け合いながら、農業・農村の発展に寄与することが基本です。

そのためには、新品農機の販売のみならず、整備事業を充実させ、中古農機の適正な流通を確保することによって、農家の皆さんが安全で安心して農業機械を利用できる環境が必要となります。

また、農業の担い手不足が深刻な地域においては、農作業の代行・農地の管理保全や耕作放棄地の復旧など農業生産維持への貢献が求められ、さらには、新たな農産物の生産や加工・販売・輸出の支援への貢献も期待されるようになってきました。各農機販売店には地域の実情を反映した様々な役割が求められています。

農政の基本方向が農業経営の大規模化にあっても、都市的地域や中山間地域では中小規模農家による農業生産の継続が欠かせない状況にあります。そうした地域における農家の良きパートナーとしての農機販売店の責務は一層重みを増すものと受け止めており、また、メーカーには中山間地域の農業を守る農機開発にも注力いただきたいとします。

全農機商連では、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、事業承継も必要な小規模農機販売店の現状・若手経営者のニーズを捉えた上で、組合組織の活性化と組合員企業の経営発展に資するように、的確な対応に努める所存です。

本年度は、(1)若手経営者や後継者を対象とした研修、(2)農機販売店の経営に有用な情報提供、(3)道府県の各組合における教育情報事業に対する支援、(4)共同購買事

業の充実、(5) 中古農業など整備事業の強化、(6) 農作業安全推進運動の実施、などを重点的に、会員ならびに役員の協力と関係者の皆様のご理解を得ながら事業を実施して参ります。

新しい年が、皆様方にとって実り多き年となりますことを祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。